加西市議会議長 土本昌幸 様

建設経済厚生常任委員長 黒田秀一

建設経済厚生常任委員会行政視察報告書

下記のとおり行政視察を実施いたしましたので、報告いたします。

記

- 1 日程 令和元年8月6日(火)~7日(水)
- 2 視察先 静岡県富士市 静岡県浜松市
- 3 参加者 黒田秀一、深田照明、佐伯欣子、土本昌幸、中右憲利、深田真史、森田博美 桜井雄一郎 (議会事務局随行)
- 4 視察内容等
 - ◇静岡県富士市(8月6日(火)15:00~16:30)

(視察項目) 富士市産業支援センター f-Biz について

(視察対応者) 富士市産業支援センター f -Biz 小出センター長 議会事務局 小野専門員、遠藤主査

(内 容) 別紙のとおり

◇静岡県浜松市(8月7日(水)10:30~12:00)

(視察項目) ユニバーサル農業推進事業について

(視察対応者) 農業水産課 小粥副主幹、佐藤さん 議会事務局 鈴木課長、河合主任

(内容)別紙のとおり

5 所 感 各委員の所感は別紙のとおり

【静岡県富士市】 (人口 254,867 人)

視察項目:富士市産業支援センター f-Biz について

〈目的〉

加西市には中小の商店や企業が多く、経営的にもっと頑張りたいと思われている事業者も多くおられると推定されます。その経営者の皆さんが新商品の開発や的確な宣伝で販売効果をあげ、経営状況を改善するために相談する窓口として、加西市商工会議所、加西市役所商工観光課などがありますが、もっと、その会社の実情に沿った具体的なアドバイスをするコンサルタント機関があれば、加西市の商工業のより活性化に繋がると考えます。

そのコンサルタントのプロ集団として、脚光をあびている富士市産業支援センターf-Biz の活動内容と先駆的な取り組みを学ぶことで、加西市の商工業の発展に寄与することを目的とします。

〈内容〉

1. 富士市産業支援センターf-Bizとは

Fはfujiの頭文字、BizはBusinessの略称で富士市発のビジネス支援センターを意味しています。新しい市場を開拓したい、今の事業をさらに大きく成長させたい、経営の課題を解決したいなど、企業者の声に答える産業支援の拠点として平成20年8月に開設されました。

相談は富士市に本支店がある企業、在住の経営者、起業を志す方、将来的に富士市で起業を考えている静岡県内の方に限定されていますが、富士市の委託会社なので相談料は無料です。またサポートも単発では無く、問題把握から企画の提案、成果の確認、その後の経過確認など長期的なサポートをマーケティング、デザイン、販路開拓、プロモーションなどの各専門家7名でチームとして取り組んでいます。

基本的に富士市からセンター長は年収 1200 万円、1 年契約で雇用され、成果が出せなかったら即、退職という責任を負っています。センター全体では富士市からの 6,500 万円の委託運営費で維持されています。

2. 企業支援メニュー

①経営相談

経営者、技術者などとのコミュニケーションを大切にし、同じ目線に立って、ひと と人とのつきあいで個別支援をしています。

- ・本人の気づいていないセールスポイントの指摘
- ・可能性の実感
- ・実際に売り上げアップした事例を伝え、出来そうだと実感してもらう。
- 一緒にチャレンジ、サポートしていく姿勢を伝える。

②セミナー・イベント開催

定期的にビジネスのステップアップ研修、課題解決に直結するテーマ別セミナー、 地域活性化を目指す講演会を開催しています。

③図書館との連携 WEB サイトでの情報発信

富士市立中央図書館と連携し、相談内容に応じた資料や専門書の紹介。 WEB サイトで起業や経営に役立つ情報やセミナー開催案内を発信しています。

④地域産業支援機関との連携

富士商工会議所、静岡県富士工業技術支援センター、静岡県産業振興財団などと連携、相談内容に応じて適切な支援機関を紹介しています。

3. 富士市産業支援センターf-Biz egg 開設

富士市都市活力再生ビジョン(平成 25 年 3 月策定)に掲げる新しい企業の育成・誘致を図る取り組みとして、起業、創業を目指す個人や団体などの支援に特化し、富士市の産業活力の担い手を育成する富士市産業支援センターf-Biz egg を平成 25 年 8 月に開設しました。Egg は文字通り、夢を実現する卵を孵化させるという願いが込められています。

4. 具体的な支援成功事例

①マルミヤ食品 レトルト食品

装置が古くて、レトルト食品を作るロット数が 100 個からで、大企業からの 5,000 個以上の生産依頼に対応できず売り上げが伸びなかったが、その小回りの良さを逆手に取って、町のレストランや農家からの小規模の依頼を受けることにより、業績が回復しました。

②機械のほこりをとる技術から家庭用ほこりとり棒開発

日清紡の下請けとして、繊維装置のほこりを静電気で除去していた技術を、家庭用の小さな器具にして「ほこりんぼう」として販売して売り上げがアップし、下請けからの脱却が図られた。他の分野への視野の広がりも大切です。

③その他

- ・お米のブレンドをお客さんの要望に応じて、その場でする米屋さん
- パンのネーミング・・・昭和の香りがするパン
- ・歴女ブームを捉えて、日本刀を模したはさみ作成
- ・どらやきとサンドイッチの融合 (どらサンド)

など 1200 例中 70%の成功率 失敗例もフォローしている。

5. 全国自治体に Biz 開設

富士 f-Biz に見学に来られた市長、議会関係者の依頼を受け、その自治体と f-Biz がセンター長候補を公募・選定し、f-Biz で 1 年間、研修をしてから各地に開設しています。その条件は年収 1,200 万円 1 年契約で査定があります。

各地区のセンター長1名の選定には前職のほうが給料が高く、経歴もすごい500名を超える優秀な人材が集まります。その中から、その地域で人のために働く喜びややりがいを強く感じ、しっかりしたビジョンを持った人を選んでいるので、開設後、短期間で各地域の企業の課題解決が図られ、各地で大きな成果が出ています。

2019年6月現在、20ヵ所で開設済、2020年に5ヵ所開設予定で全国的に広がっています。人口の少ない長崎県壱岐市、島根県邑南市でも頑張っています。

6. f-Biz センター長の思い

日本の企業の99.7%が中小企業で、街の活性化には中小企業が元気であることが必須です。公立のコンサルタント機関は成果が出なくても、給料がもらえるので、目標管理が甘く危機感が欠如していたり、簡単な報告書を出せば予算が入ってくる仕組みに慣れてしまって、中小企業の相談に対して、ややもすると適当な対応をとる方が多いですが、我々民間のコンサルタントは結果が出ないと、次の依頼が無くなり事業が成り立たないので、何事にもいつも真剣に取り組んでいます。

経営者の人生を預かっているという意識を持って、自分を追い込むことで良いひらめきが生まれるので、今後も頑張っていきたいと思っています。

【静岡県浜松市】 (人口 807,013 人)

視察項目:ユニバーサル農業推進事業について

〈目的〉

障害者の方が自分のペースで楽しく働かれる場所を確保するのは、加西市にとっても大きな課題です。法定障害者雇用比率は従業員 45 名以上の民間事業所で 2.2% 国、地方公共団体等は 2.5% 都道府県等の教育委員会は 2.4%と定められていますが身体や知的など、その障害に応じて企業が設備改善を行なうことや作業内容、時間配分を考えて、お互いが納得できる完璧な体制を作るのは困難な場合が多いと思われます。また、その雇用には雇用契約を結び給料を貰いながら働く「A型」と、雇用契約を結ばないで授産的に利用する「B型」の 2 種類がありますが、障害者の方にとっては

今回、農業を主体とした受け入れ施設で、いきいきと多くの障害者が働いておられる状況を実現された浜松市の取り組みを学び、加西市にもそのノウハウを取り入れていくことを目的とします。

自分が働いて正当な対価を頂く仕事につける「A型」事業所でいきいきと働けること

〈内容〉

が理想と考えます。

1. 浜松市の農業政策とユニバーサル農業

浜松市は 2019 年度から 2025 年度の農業振興ビジョンを作成し、「営む」「売る」「産む」「守る」「地域」の 5 つの力を強くする取り組みを進めています。その中の営む力で多様な担い手の確保が求められ、高齢者、女性、障害者、企業内人材、外国人材の活用を図ることを目指しています。

そのため、伝統的な農作業を作業ごとに分解し、熟練の従事者で無くても出来る業務として、作業を福祉的な視点で考えなおしました。

2. 浜松市の取り組みと関係者との関わり

平成 16 年 9 月の第 4 回園芸福祉全国大会 in しずおかを契機に障害者雇用と農作業を考える「浜松市ユニバーサル園芸(農業)研究会」が平成 17 年 4 月に発足し、農業者、NPO 法人、福祉関係者、労務士、学識経験者、静岡県、浜松市関係者の連携が強化されました。

3. 研究会のテーマ

- ①関係機関とのネットワーク構築 ②障害者の農業分野への就労支援
- ③労働力確保や作業工程の改善など

農業経営に障害者の方を雇用するには、その障害に応じた仕事を作ることが 必要で、各作業を分解することで対応を図っています。

4. 現在の取り組みと課題

A型事業所は26社で536名が雇用されています。そのうち、農業関係は12社、120名程度でB型事業所的な働きをされている人もあります。賃金は障害の程度、作業内容、勤務時間などで個々に違っています。

障害者と農業経営者が直接、雇用契約や形態を話し合うのではなく、行政などの中間支援組織が障害者の特性を把握し、その情報を提供し、教育、研修も含めて、農業経営者、雇用される障害者相互のサポートをしています。

また、福祉施設とのマッチングや農業経営者の環境整備の研究を進めていますが、 課題として、もう少し働く場としての受入れ施設の増加や働かれる障害者を増やして いきたいと思っています。

商工会議所は協力関係にありますが、JA は組織に関わっておられません。研究会メンバーを増やしていくことも課題です。

5. 浜松市の予算措置

農業者に対し、障害者受入れに伴う設備投資などの補助金は国や県に申請をしてもらう形で市としては支給していません。この取り組みを広報するための広報誌作成、シンポジウム、セミナー開催経費など、年60万円程度の予算措置だけです。

6. ユニバーサル農業事業所例

①京丸園

ねぎやチンゲンサイ、ミツバなどを栽培。74名の従業員中、24名が障害者の方です。知的障害者の方には具体的に作業内容を説明して、理解を得る努力をしています。

②株式会社ひなり(伊藤忠テクノソリーュションズの特例子会社)

親会社の法定障害者雇用率を確保するために設立された子会社です。浜松近郊の8軒の農家さんと委託契約をし、26名の従業員中、21名の障害者の方を毎日4チームに分けて、トマト、アスパラ、みかん、ブルーベリーなどの収穫作業に従事して頂いています。

③高山バラ園

障害者支援施設と連携し、バラの出荷調整作業の切り揃えやバラ圃場の掃き掃除をお願いしています。障害者の方が働きやすいように、表示類を多くして作業がわかりやすいように心がけています。

7. 浜松市の将来を担う子供達への農業振興の取り組み

ビジョン計画資料をマンガ風に作って、子供たちにも理解できるようにしています。

所 感 黒田 秀一

●富士市産業支援センター f-Biz について【静岡県富士市】

富士市の産業支援センター f -Biz について行政視察に行き、小出センター長に話を聞いてまいりました。小出センター長は元銀行員でしたが転職されて富士市で f -Biz を立ち上げ、今では年間 4 千件を超える相談が寄せられているそうです。

センター長になれば、年収 1200 万円と高額な給料ですが、1 年契約で結果が 出せないと 1 年でクビになることもあります。税金を投入しているからこそ成 果にこだわる、とのことで徹底的に成果を追求されています。

加西市も中小企業が多く集まるところです。この様な企業支援の取り組みを 行うことで、加西市の中小企業ももっと成長できるのではないかと感じるとと もに、加西市の支援策も見直す時期ではないかと思います。

●ユニバーサル農業推進事業について【静岡県浜松市】

障がい者や高齢者の方々が、農業を通じて生きがいをもって就労されている 取り組みを学ぶために視察したわけですが、それにとどまらず、農業者が収益を 上げることで農業が持続的に発展していくよう、儲かる農業を実現することを 理念にされておりました。

今、日本では就労者が不足していて、外国人を多く採用するようになりました。 浜松市は、障がい者や高齢者が農業に参画し、農業の活性化につながるように 取り組まれています。農福連携により農業が活性化され、また雇用の確保や労働 力不足解消に加え、生きがい作りもされている素晴らしい事業だと思いました。 加西市も関係団体と連携して、このような取り組みを進めていくべき時期に きていると思います。

【静岡県富士市】 富士市産業支援センター f-Biz について

新しい市場を開拓し、事業をさらに大きくしたい、経営の課題を解決したいなど企業経営者の生の声に的確に答えるには、商工会議所、行政では相談担当者が身分を保証されていて、特に成果が示せなくても給料に響かないという思いがあるので、本当の意味で真剣に経営者の問いに答え切れていないという、痛烈な富士市産業支援センター f-Biz の小出センター長のお話は、少し過激すぎるという印象を最初は受けました。

しかし、センター長は富士市から年収 1200 万円、1 年契約で雇用され、成果が出せなかったら即、退職という責任を負っていると聞いて、プロ野球選手のようにコンサルタントのプロとしての役割を担っているとともに、経営者の人生を預かっているという強い責任感を持ち、自分の頭から起業や業績回復のためのヒントをひねり出す、身を削る姿勢に最後は共感できました。

この思いが全国的に広がり、長崎県壱岐市、島根県邑南市でも新しいセンターが出来ていると聞いて、加西市にもこのように熱意にあふれ、具体的なアドバイスをするコンサルタント機関があれば、商工業がより活性化すると思います。

新しい加西市 Biz の設立はすぐには無理だと思いますが、現状の商工会議所、 行政機関の皆さまの頑張りを応援する意味でも、一度、小出センター長の熱い思 いを聞く講演会を加西市で企画するのも意味があると考えます。

【静岡県浜松市】 ユニバーサル農業推進事業について

障害者の方が自分のペースで楽しく働かれる場所を確保するのは、加西市に とっても有用な政策であり、法定障害者雇用比率をクリアする企業にとっても 障害者の雇用環境の向上は検討するべき課題と思います。

浜松市では伝統的な農作業を作業ごとに分解し、熟練の従事者で無くても出来る業務として、作業を福祉的な視点で見直し、ねぎやチンゲンサイ、トマト園、バラ園などの受け入れ施設で障害者がいきいきと働く場を作られています。

加西市でもトマトやじゃがいも、花栽培などの施設で受け入れ可能な施設があると考えます。障害者や高齢者の方でも、働く喜びを実感して頂ける職場を紹介する中間支援組織の設立や現状の行政組織のサポート体制の充実などを検討していきたいと思います。

所 感 佐伯 欣子

●静岡県富士市【富士市産業支援センター f-Biz について】

全体的に富士市産業支援センターの小出センター長のお話は、国全体の問題に関わることでもあり、市町においては、特に中小企業が補助金等お金をかけず、知恵を出して成果につなげていけるようプロのコンサルティングをされていることであった。危機感のある市町はプロのコンサルタントを置くことは早急に必要かもわからないが、そこまででもない市町においてもヒントは何点かあった。

- ① 結果にこだわり続けること。
- ② 地域にチャレンジの連鎖をおこすこと。
- ③ 行政と民間の間のキーパーソンをたくさんつくること。
- ④ 異質なものを掛け合わせること。

要するに、情熱ある人と変わり者がたくさん必要である。

●静岡県浜松市【ユニバーサル農業推進事業について】

農業と福祉のいい関係で、現在取り組まれている。障がい者と農業において、 農業経営の改善と担い手の育成をされていることは目標を高く持っておられる 第一歩だと感じた。

受け入れ先の農家の皆さんは、ひとかたならぬ努力をされていると思うし、研究会を作られて様々な分野から研究をされていることも、素晴らしいと思う。浜松市においても、お金はないところから、企業も巻き込んで頑張っておられる。将来的には、自分たちの市町は自分たちで賄っていくという考えでいくことは、見習わなくてはならないことである。

静岡県富士市 富士市産業支援センターf-Biz について

富士市で行われている地方創生を目的とした f-Biz では、徹底的に結果にこだわる経営相談を行い、 多くの中小企業、小規模事業者の再生・創業を後押し、実績を上げている。

1. 成果にこだわる支援

今までの中小企業支援でうまくいかなかった原因は、財務分析などの手法で企業の診断や問題点の指摘は行っていたが、改善するためのアドバイスがなかった。そのため、明確な成果を出すためには中小企業・小規模事業者はヒト、モノ、カネ全てに弱点があり、流れを変えるとしたら知恵やアイデアを出すしかない。売上げをアップさせるには基本的に「販路の拡大」「新商品の開発」「新分野への進出」の三つ。だから新商品や新サービスの具体的な案を出す。あるいは新分野進出の案を出す。

2. 大切なのは中身

中小企業がしっかりしなければ地域の産業も雇用も守れないという強い危機感が必要。基本的には相談者と徹底的に向き合い、企業の「光る部分」「強み」を見つけ出し、「販路の拡大」「新商品の開発」「新分野への進出」につなげて売上げを伸ばしていく。

加西市の現状では、作ることが目的化して成果が問われない施策が多く、結果的に税金の無駄使いになるのではないかと考える。

静岡県浜松市 ユニバーサル農業推進事業について

基本理念:チャレンジ・工夫で「もうかる農業」を実現する

小規模から大規模まで全ての農業者が収益を上げることで農業が持続的に発展し、市民も安心して豊かな食を楽しむことが出来る。補助金に頼らない農業であり、持続性が期待できる。

浜松市で行われているユニバーサル農業は、「園芸福祉」や「園芸療法」の園芸作業による生きがい作りや 高齢者・障がい者の社会参加などの効用を農作業の改善や農業の多様な担い手の育成などに生かしていこうとい う取組み。

近年、農業分野における担い手不足と、福祉分野における障がい者の職域開拓・雇用促進をマッチングする「濃福連携」も取組が全国的に広がっている。

「笑顔でつなぐ」 浜松のユニバーサル農業は福祉、企業、医療など、様々な立場での農福連携に関わっている。 浜松市農業振興協議会は農業者、機関・団体(農協、教育機関、各種団体)、行政、市民、事業者(商工業)が 連携して新たな事業提案を行う。

加西市としても、持続性、発展性から補助金に頼らない事業が重要で、施設整備程度は必要だが、以降の事業については独自性を重要視する必要と考える。

また、後継者作りとして、子供たちへの教育の一環として、物づくりの大切さ、農業の大切さを教えている。農業が市民の食生活や環境を守る大事な産業であることを教育に取入れていることも参考になると考える。

公明党 土本 昌幸

◇静岡県富士市【富士市産業支援センター f-Bizについて】 視察日 平成31年8月6日

- ・全国各地の自治体で、産業支援センターの所長を全国公募して主に地元の中小企業の課題解決、創業支援に関するアイディアを出し、指導を行うという手法が広がっているという。
- ・産業支援センター長の年収は1200万円と高額だが、1年契約で、結果が出せないと最悪1年でクビになることもあるという。税金から給料を支払われていることの重みを感じ、税金投入に見合う成果が出せていないならばその責任は取ってもらうという考え方、当たり前だがなかなか斬新。
- ・大変難しく厳しい仕事だが、逆に言うとそれでやっていけるという自信とやる気のある人が集まってくるということ。またそういう人でないと厳しい競争社会の中で生き残っていけるアイディアを 出し、指導していくことが出来ないのだろうと思う。
- ・このモデルの仕掛人が今回の視察で話を聞かせていただいた、富士市産業支援センター長の小出宗 昭さんで元銀行員。民間と自治体=公務員の意識の違いを明快に話された。
- ・公務員が産業支援センターで企業の相談を受けても企業の課題解決につながるような、あるいは店が繁盛するような発想は出てこない。なぜなら成果が出ようが出まいが彼らの身分、報酬にそれほどの変化がないから。
- ・年収 1200 万、1 年契約、成果を出せないならクビという条件で、応募してくる人の中にこそその仕事に意義を感じ、自分のビジネスセンスを活かそうとする人がいる。
- ・今このモデルが広がり、各地で企業・店舗の再生、創業支援に成果を上げていて、その多くが今まで稼いでいた 1200 万円以上の年収を捨ててでも、センター長として仕事をしたいと応募してきた能力の高い人であるということ。
- ・小出所長の熱のこもった話を聞いて、自治体の中にも成果によって天国にもなり地獄にもなる民間 メソッドを取り入れる部分が必要かもと思った。

◇静岡県浜松市【ユニバーサル農業推進事業について】 視察日 平成31年8月7日

- ・ユニバーサル農業とは、一般的には「園芸福祉」「園芸療法」として知られるような園芸作業を行う ことによる生きがいづくりや、高齢者・障がい者の社会参加などの効用を、農作業の改善や農業の 多様な担い手の育成などに生かしていこうという取り組み。
- ・特に障がい者を雇用する場合、障がい者施設と農業経営者の間に中間支援組織が入って、障がい者 の適性を把握して受け入れ側とのマッチングをする、実際にやっていけるかどうかの確認をし採用 の決定をする、賃金や労働条件を決める、就労後もジョブコーチがアフターフォローをする、とい ったことが重要だと思った。
- ・また、雇用側も従来の農作業を分解して、障がい者が効率的に働けるような工夫をしているところ が素晴らしい。
- ・浜松市では伊藤忠テクノソリューションズ㈱の特例子会社(障がい者の法定雇用率を満たすために 障がい者雇用し、本社や複数の農家から軽作業を請け負ったりする会社)である㈱ひなりがあるが、 そういう特定子会社を誘致できれば障がい者の働く場が広がると思う。
- ・浜松市は障がい者の働く場として農業に注目し、農業者、福祉関係者、企業関係者、大学、県及び 市の各関係機関で構成する「浜松市ユニバーサル農業研究会」において、定例会や視察調査、イベ ントへの出展等を通じ、情報の共有化や連携の促進を図りながらユニバーサル農業を推進している。
- ・農業と福祉を連携させて、農業も活性化させ、高齢者・障がい者の雇用場所の確保や生きがいづくりにも貢献するという素晴らしい事業を推進されていると思う。

(所感) 深田 真史

静岡県富士市【富士市産業支援センターf-Biz について】

小出所長の説明に圧倒された。そもそも、中小企業の支援を公的におこなうことについて、中小企業がしっかりしないと地域の産業も雇用も守れないがゆえに、公金を投じて支援する必要があるのだとの説明に納得した。徹底的に成果を追求し、年間4千件以上の相談に対応しているのは凄い。また、支援の窓口を作ったとしても、肝心なのは「支援する人材」であり、ひらめくようなセンスを元々持っている人間でなければ支援できないということである。具体的に、老舗の和洋菓子店や紡績機械の製造会社の再生例を紹介されたが、昔ながらの商店や様々な業種に対して、的確なアドバイスをすることは、誰にでもできるものではないし、一からその人材を養成していくものでもないと感じた。

公がおこなう企業支援が失敗する理由として、①目標管理の甘さ、②危機感の欠如、③報告書を出せばお金(予算)が入るしくみ、を挙げられたが、これらのポイントは企業支援のみならず、行政運営にも言えることである。また、創業支援に対して補助金を出すことは「バラマキ」と切って捨てられたが、加西市もその点は改めていくべきだと痛感した。

加西市では産業振興計画に基づいて、商工会議所に産業活性化センターを設置しているが、その取り組みについて考えていくきっかけになった。また、市がおこなう企業・起業支援施策についても見直すときではないか。

静岡県浜松市【ユニバーサル農業推進事業について】

これまでの農作業を「作業分解」し、障害者を含めて多様な担い手がかかわることを模索する点は、興味深いものがある。特に、ハウス栽培や屋内作業には関わる余地があるようだが、水稲は難しいようだ。浜松市では多種多様な農産物を栽培している点で、農福連携しやすいように思われる。

農福連携は各地で取り組まれているところであるが、まず「生きがいづくり」や「社会参画」という点は理解できる。しかし、「儲かる農業」という観点で見れば、あらゆる受け入れ先があるというものでもないだろう。また、どこまで本気でやるのか?によると思う。ぜひ JA に率先して取り組んでもらいたい内容である。

① 静岡県富士市【富士市産業支援センター f-Biz について】

新市場を開拓したい、事業拡大をめざしたい、経営の課題を解決したい等の企業の要望に応える産業支援の拠点が「エフビス」である。よく聞く企業支援機関とは大きく違い、国内の 99,7%を占める中小企業が抱える悩み・課題・問題点を解決するために、販路拡大・新分野進出・新商品やサービスの開発を相談者に実現させる。その企業の真のセールスポイントを生かして、ターゲットを絞りながら必要な人材や企業をつなげている。そのために、なるべく資金をかけず知恵を出すことが私たちの役割だと説明する小出センター長の熱意は凄いし勢いに圧倒される。

人口 26 万人の富士市で年間約 4 千件の相談をこなし、市補助金は年間 6200 万円でエフビスを運営され、「税金だからこそ成果にこだわる」と言い切る。目標管理が甘い、危機感が欠如している、毎年報告書さえ出せば予算が入ってくる「仕組み」では、結果は出せないし失敗を繰り返すだけと力説された。退路を断って前進する人材には、心を動かされるとセンター長の言葉が印象的だ。

② 静岡県浜松市【ユニバーサル農業推進事業について】

住む人も訪れる人もすべての人々が快適と感じられる地域を目指して「ユニバーサルの実践」を推奨、能力や年齢、国籍、性別などの違いを超えて、すべての人々が暮らしやすいように、まちづくり、ものづくり、環境づくりを行い、この概念を農業に取り入れたもの。

浜松市では、障がい者の自立訓練に農作業を取り入れている福祉事業者や農業者による障がい者雇用への取り組みが早くから始められ、園芸福祉全国大会の開催を機に、これらの連携に対する機運が高まり、農業者、福祉関係者、企業関係者、学職経験者、県と市の各関係機関が研究会を立ちあげて、障がい者の農業参画を主テーマにして各専門分野の知識を集約し、農業者をはじめとする市民への活動の普及・啓発を図るために就労体験や講演会等を実施してきている。市民の暮らしを支える農業を、みんなで振興していくために、農業振興ビジョンを策定して、「もうかる農業」をめざすために多様な担い手の確保に向けて「ユニバーサル農業」の活用を展開している。それらの取り組みを、将来を担う子ども向けに漫画で周知したり出前講座も展開している。

西村市政がめざす「食える農業」の取り組みにとっても大いに参考になる事業と考える。浜松市では、ユニバーサル農業に取り組む事業者への行政補助金・予算はない。また生産者は地元 JA を通じて市場に出している。